

産業部門における主な意見・論点

第4回目標達成シナリオ小委員会の産業部門の検討で提出された主な意見・論点は以下のとおり。

1. 検討の枠組みについて

計画ケースと削減ポテンシャルの定義を再確認し、各部門のフェイズを合わせるにより、検討のベースを明確にする必要がある。

情報通信技術、リサイクル、分散電源等の導入による効果については、排出量増加の要因も含め、部門別にはなく横断的な対策として扱ってはどうか。

2. 削減ポテンシャルについて

IT化でOA機器が増加するとその分のエネルギー消費が増えるが、液晶画面のパソコンを導入すれば、電力消費がわずかであるのでそれに伴う排出量増加について心配する必要はないのではないか。また、ITの導入に伴う店舗、倉庫等の設置数、紙、フィルム等の消費量の低減（または増加）や、それによる産業構造変化などについても考慮に入れるべきである。

産業部門の横断的な技術として、他にもまだ抜けているものがある。例えば、インバータ制御、高効率モーター、高効率照明なども検討してはどうか。

工場排熱の有効利用については、NEDOと省エネルギーセンターによる研究の蓄積があるので、それを活用してはどうか。

3. コスト評価について

地域熱供給に関するコスト算定は地点特性が多様で難しいが、熱需要密度を考慮したモデルを作って、コスト計算ができるのではないか。

4. データベース・情報公開の必要性について

産業界の自主的取組を促進する意味でも、産業界の協力を得てデータを蓄積してデータベースや環境統計を作成し公開することが重要である。特に中小企業に関するデータが不足している。

5. 有効な政策介入の必要性について

投資回収期間が2、3年以下でないと省エネ設備への投資が行われないのは、有効な政策が取られていないからである。投資回収期間が長期の省エネ設備についても企業が投資し導入することができるように、政策の在り方について考える必要がある。